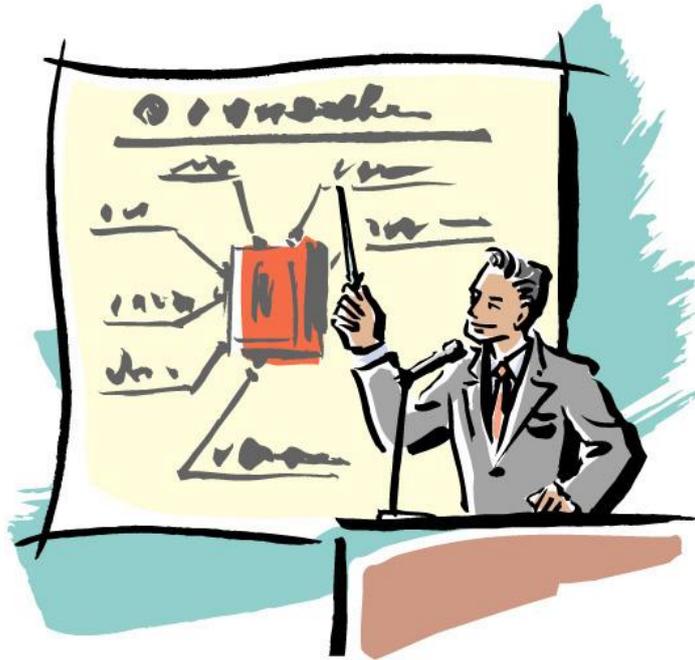


平成30年度

# 調布市決算概要

(財政の現状と今後の課題等に関する白書)

◆健全化判断比率等の概要含む



令和元年8月

調布市

本概要は、**市民と議会、行政**がより一層財政情報の共有化を推進するため、一般会計等の決算内容や財政指標から見た分析などを財政の現状と今後の課題等に関する白書として整理・編集し、できるだけ見やすく、わかりやすくを基本に作成しています。

調布市の財政を分析するための『入門編（主要な経費の支出内容等）』のほか、『決算概要（推移等）』・『当初予算から最終予算までの過程』・『歳入・歳出決算の概要』、各種財政指標から見た財政の現状など、他の自治体比較や分析・検証を加えながら、改善が必要な要因を分析するとともに、財政の健全性の維持・向上に向けた今後の取組をとりまとめています。※資料編には市制施行からの決算額等を掲載しています。

## Contents

<b>I 決算概要（一般会計）</b>	<b>1</b>
1 決算の状況	2
2 決算の推移	2
<b>II 当初予算以後（一般会計）</b>	<b>3</b>
1 当初予算	3
2 補正予算第1号	4
3 補正予算第2号	5
4 補正予算第3号	7
5 最終予算額	9
<b>III 執行管理（一般会計等）</b>	<b>10</b>
<b>参考</b> 令和元年度における 前年度繰越金活用計画	11
<b>IV 決算内容（一般会計）</b>	<b>13</b>
<b>I 歳入</b>	
1 歳入決算	13
ア 歳入決算の状況	
イ 歳入決算額の推移と歳入決算額 に占める市税収入の推移	14
2 財源区分別決算	15
ア 一般財源・特定財源、 自主財源・依存財源の状況	
3 市税	16
ア 市税の状況	
イ 市税収入の推移	
ウ 他団体比較	17
4 譲与税・交付金	18
5 市債	21
ア 市債充当事業及び借入額	
イ 市債残高の推移	22
ウ 他団体比較	23
6 基金	24
ア 基金充当事業	
イ 基金の状況	25
ウ 基金残高の推移	
エ 他団体比較	26

<b>I 歳入つづき</b>	
7 使用料・手数料	27
ア 使用料・手数料の状況	
イ 使用料・手数料の新規・改定状況	
8 国・都支出金	28
ア 国・都支出金の状況	
イ 他団体比較	29
<b>II 歳出</b>	
1 目的別決算	30
ア 目的別決算の状況	
イ 目的別決算の推移	31
ウ 市民1人当たりの還元額	32
2 性質別決算	33
ア 性質別決算の状況	
3 節別決算	35
ア 節別増減要因の状況	
イ 節別決算の推移・比較	37
4 投資的経費	39
ア 主な投資的経費の状況	
5 主な経常的経費の推移	40
○生活保護費	41
○高齢者福祉費	42
○児童福祉費	43
○国民健康保険事業	44
○介護保険事業	45
6 その他	46
～行革プラン2015の取組・実績～	
<b>参考</b> 債権管理	47



## V 分析編に入る前に（一般会計） 49

### I 入門編

（簡単にわかる調布市財政の中身）

- 1 「財政」ってなに!? 49
- 2 調布市に入ってくるお金と  
出ていくお金 50
- 3 主要な経費の支出内容 51

### II 実践編（予算と決算のしくみ） 60

## VI 分析編（財政分析：普通会計） 62

- 1 決算収支の状況 62
- 2 決算収支の推移 62
- 3 歳入分析 63
  - ア 歳入（財源区分別）の状況
- 4 歳出（性質別）分析① 64
  - ア 歳出性質別の状況
  - イ 他団体比較 65
- 5 歳出（目的別）分析② 66
  - ア 目的別決算の状況
  - イ 市民1人当たり目的別決算額
- 6 歳出（経常・臨時区分）分析③ 67
  - ア 歳出（経常的経費・臨時的経費）  
の状況
- 7 財政指標 68
  - ア 経常収支比率
  - イ 公債費負担比率 70
  - ウ その他の指標 71
  - エ 将来にわたる財政負担 72
- 8 他の自治体との比較 74
  - ア 類似団体の状況
  - イ 類似団体人口1人当たりの状況
  - ウ 類似団体平均値の比較  
(1人当たり) 75
  - エ 都内26市の財政指標等の順位
- 9 地方交付税 76
  - ア 算定結果の内容
  - イ 不交付団体の状況
  - ウ 交付団体の状況

## VII 財政情報の提供（全会計共通） 77

- 1 財政情報の提供 77
- 2 財政に関する資料 77



みんなが笑顔でつながる・

ぬくもりと輝きのまち調布

## VIII 今後の取組（全会計共通） 78

- 1 今後の財政需要とその対応 78
- 2 財政の健全性維持 79
  - ア 計画的行財政運営の推進
  - イ 後年度負担への対応 82
- 3 公共建築物の維持・改良保全等 83
  - ア 公共建築物の維持保全
- 4 財政運営の自律性向上 84
  - ア 国・都の地方財政改革等への対応 85
  - イ 予算編成方式の改善
  - ウ 財政規律の向上
  - エ その他
- 5 財政規律ガイドラインから見た決算  
数値 86

## IX 各特別会計決算概要 94

- 1 国民健康保険事業特別会計 94
- 2 用地特別会計 95
  - ☑調布市土地開発公社経営健全化の促進 97
- 3 下水道事業特別会計 99
- 4 介護保険事業特別会計 101
- 5 後期高齢者医療特別会計 102

## X 平成30年度決算概要資料 103

- 平成30年度予算に係る通知等 104
- 平成30年度決算一般会計・普通会  
計データ等 134

## XI 健全化判断比率等の概要 210

- ◇健全化判断比率（4指標）等の概要 211
- ◇用語説明と平成30年度健全化判断比率等 213
- ◇制度の解説等 219

## 財政用語の解説

234

### 【本概要について】

- 1 数値については、各項目について百万円単位、表示単位未満四捨五入を基本としていますので、合計値が合わない場合があります。  
また、百万円未満の数値や百万円単位では十分な表現ができない項目、内容については、小数点表示または千円単位で表示しています。
- 2 基本計画事業の実績等については、「平成30年度決算に係る主要な施策の成果に関する説明書」を御参照ください。

# I 決算概要（一般会計）

平成30年度は、修正基本計画の最終年次として、基本計画における4つの重点プロジェクトをはじめとする諸施策の着実な推進を図るとともに、市民生活支援等に継続的に取り組みました。また、年度途中における追加財政需要や過不足調整、前年度繰越金活用計画に基づく基金積立てなど、計3回の補正により、29億9000万円余を追加しました。

前年度からの繰越事業費繰越額である9億円余を合計した最終予算額では、964億3000万円余と、前年度と比較して39億2000万円余の増となりました。

歳入歳出決算については、過去最高額となり、歳入総額は、965億7000万円余で、前年度と比較して、38億8000万円余（4.2%）の増となりました。

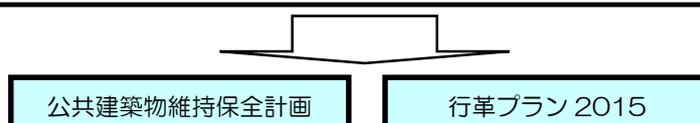
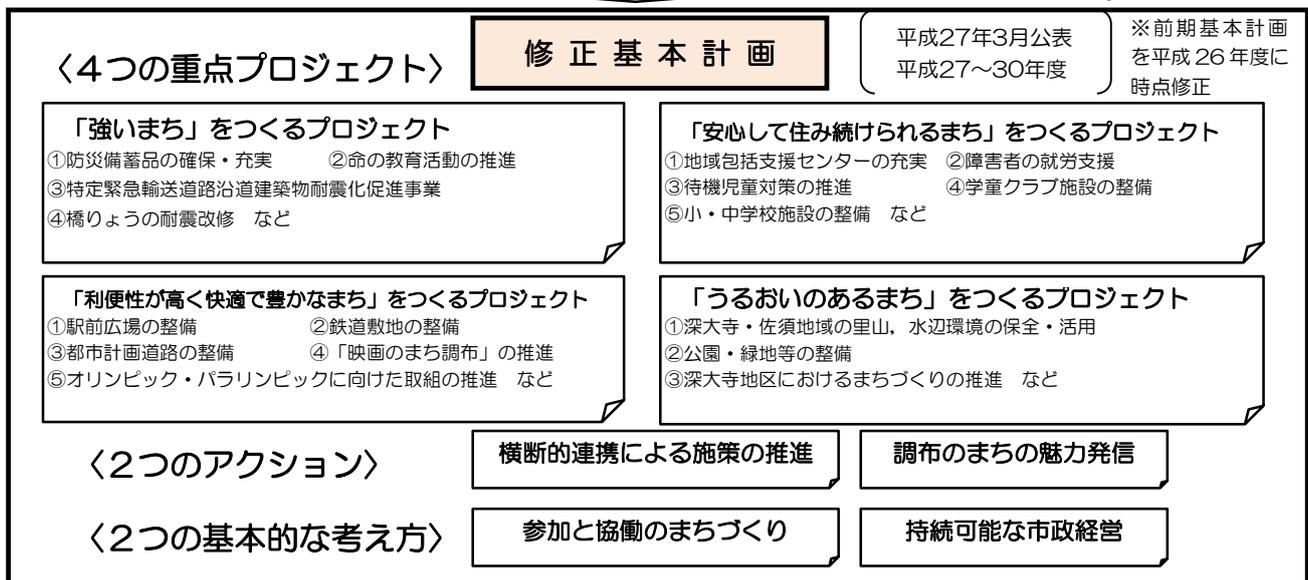
歳入の特徴点としては、歳入の根幹である市税収入において、個人市民税や固定資産税は増となったものの、法人市民税では、一部法人の事業年度変更に伴う納付時期の変更等により減となり、市税総体で13億9000万円余の減となりました。

一方、歳出総額は、919億7000万円余で、前年度と比較して、37億5000万円余（4.3%）の増となりました。主な特徴点としては、民間保育所施設整備助成費の減や臨時福祉給付金の皆減がありました。また、保育園の運営経費や、調布駅前広場の用地取得費、新クリーンセンターの建設工事費が増となったほか、社会保障関係経費が引き続き増となりました。

歳入歳出差引額（形式収支）は46億円余、翌年度への繰越額7億8000万円余を除く実質収支は38億2000万円余となりました。前年度の実質収支額との比較である単年度収支は1億5000万円余のマイナス、財政調整基金の積立額と取崩額を加味した実質単年度収支は市税の減収対応や井上欣一社会福祉事業基金積立分等により22億5000万円余のマイナスとなりました。

## 基本構想『みんなが笑顔でつながる・ぬくもりと輝きのまち調布』

平成24年6月議決  
平成25～34年度



行革プラン2013を  
平成26年度に時点修正  
平成27～30年度

市政の経営方針・予算編成方針

平成30年度 施策・予算

- 一般会計3回の補正
- 市民生活支援等の継続的取組
- 財政規律が「ドライ」の進行管理

1 平成30年度一般会計決算の状況 (単位：百万円, %)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
歳 入 決 算 額	96,577	92,689	3,888	4.2
収 入 率	100.1	100.2	—	▲ 0.1
歳 出 決 算 額	91,971	88,211	3,760	4.3
執 行 率	95.4	95.3	—	0.1
歳入歳出差引額	4,606	4,477	129	2.9
繰越すべき財源	781	496	284	57.3
実 質 収 支	3,825	3,981	▲ 156	▲ 3.9
単 年 度 収 支	▲ 156	508	▲ 664	—
実 質 単 年 度 収 支	▲ 2,256	1,076	▲ 3,332	—

(参考) 全会計決算の状況 (単位：百万円)

区 分	一般会計	国民健康保険	用地	下水道	介護	後期高齢	全会計合計
歳入決算額	96,577	20,745	50	3,164	15,705	5,073	141,314
歳出決算額	91,971	20,678	50	3,084	15,169	5,058	136,010
歳入歳出差引額	4,606	67	0	79	535	15	5,303
繰越すべき財源	781	0	0	31	0	0	812
実 質 収 支	3,825	67	0	48	535	15	4,491

※表示単位未満四捨五入をしています。総額が百万円以下の場合は、小数点を表示しています。

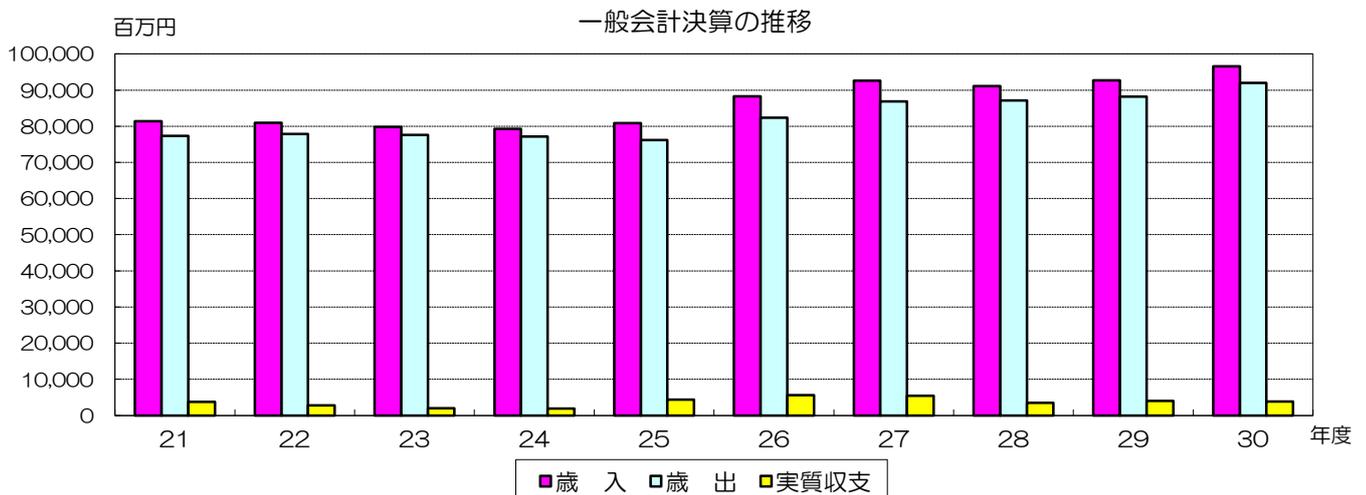
2 一般会計決算の推移 (単位：百万円, %)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳 入	81,349	80,956	79,765	79,285	80,899	88,258	92,644	91,116	92,689	96,577
増減率	1.7	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 0.6	2.0	9.1	5.0	▲ 1.6	1.7	4.2
(参考) 収入率	99.9	99.4	98.9	98.3	101.9	102.9	100.8	99.1	100.2	100.1
歳 出	77,321	77,896	77,623	77,163	76,222	82,330	86,839	87,158	88,211	91,971
増減率	4.5	0.7	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 1.2	8.0	5.5	0.4	1.2	4.3
(参考) 執行率	95.0	95.7	96.2	95.7	96.0	96.0	94.5	94.8	95.3	95.4
歳入歳出差引	4,028	3,059	2,143	2,122	4,677	5,928	5,804	3,958	4,477	4,606
繰越財源	244	283	143	214	270	317	383	486	496	781
実 質 収 支	3,784	2,776	2,000	1,908	4,407	5,611	5,421	3,473	3,981	3,825
単年度収支	1,045	▲ 1,008	▲ 776	▲ 92	2,499	1,204	▲ 190	▲ 1,949	508	▲ 156
実質単年度収支	1,035	▲ 1,002	▲ 780	▲ 748	2,091	2,304	700	▲ 2,101	1,076	▲ 2,256

(参考) 収入率：最終予算額に対する収入額の割合。

(参考) 執行率：最終予算額に対する支出額の割合。

(参考) 実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額



## Ⅱ 当初予算以後（一般会計）

平成30年度一般会計は、925億4000万円でスタートし、以後、年度途中の追加財政需要、事業の進捗状況による過不足調整、前年度繰越金活用計画に基づく基金積立て、繰越明許費、債務負担行為の変更等、合計3回の補正予算を編成し、補正総額としては29億9000万円余、これに前年度からの繰越事業費繰越額9億円余を加えた平成30年度の最終予算額は、964億3000万円余となりました。

※前年度と比較して39億2000万円余の増となりました。

### 1 当初予算（平成30年3月1日提出、3月27日議決）

平成30年度当初予算は、歳入では、根幹となる市税において、納税義務者の増などによる個人市民税の増や法人収益の状況を踏まえた法人市民税の増のほか、固定資産税などの増を見込み、市税総体としては増を見込みました。また、各種譲与税・交付金では、清算基準の見直しによる地方消費税交付金の減などにより、総体では減を見込みました。歳出では、修正基本計画の最終年次として、基本計画事業の着実な推進とともに、市民の安全・安心の確保と市民生活支援への継続的な取組など、現行市民サービス水準の維持を目指し、財源の重点配分を行いました。

（単位：百万円、％）

区 分	30年度	29年度	増減額	構成比	増減率
<b>歳 入</b>	<b>92,540</b>	<b>88,650</b>	<b>3,890</b>	<b>100.0</b>	<b>4.4</b>
5 市 税	45,208	44,475	733	48.8	1.6
10 地 方 譲 与 税	345	328	17	0.4	5.3
15 利 子 割 交 付 金	82	110	▲28	0.1	▲25.5
16 配 当 割 交 付 金	346	440	▲94	0.4	▲21.4
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300	335	▲35	0.3	▲10.4
18 地 方 消 費 税 交 付 金	3,963	4,470	▲507	4.3	▲11.3
20 ゴルフ場利用税交付金	8	8	0	0.0	0.0
30 自動車取得税交付金	192	143	49	0.2	34.3
33 地 方 特 例 交 付 金	189	143	46	0.2	32.0
35 地 方 交 付 税	62	62	0	0.1	0.0
40 交通安全対策特別交付金	27	27	0	0.0	0.0
45 分 担 金 及 び 負 担 金	2,403	2,002	401	2.6	20.0
50 使 用 料 及 び 手 数 料	2,445	2,400	45	2.6	1.9
55 国 庫 支 出 金	14,765	14,250	515	16.0	3.6
60 都 支 出 金	12,355	12,042	314	13.3	2.6
65 財 産 収 入	141	126	16	0.2	12.5
70 寄 附 金	0,002	0,002	0	0.0	0.0
75 繰 入 金	2,971	1,824	1,147	3.2	62.9
80 繰 越 金	500	500	0	0.5	0.0
85 諸 収 入	707	542	165	0.8	30.5
90 市 債	5,530	4,424	1,106	6.0	25.0

区 分	30年度	29年度	増減額	構成比	増減率
<b>歳 出</b>	<b>92,540</b>	<b>88,650</b>	<b>3,890</b>	<b>100.0</b>	<b>4.4</b>
5 議 会 費	495	501	▲6	0.5	▲1.2
10 総 務 費	9,317	9,244	73	10.1	0.8
15 民 生 費	46,004	45,153	851	49.7	1.9
20 衛 生 費	6,718	5,899	819	7.3	13.9
25 労 働 費	47	42	4	0.1	10.6
30 農 業 費	137	141	▲4	0.1	▲3.0
35 商 工 費	359	332	27	0.4	8.2
40 土 木 費	13,135	10,590	2,545	14.2	24.0
45 消 防 費	2,909	2,932	▲23	3.1	▲0.8
50 教 育 費	9,723	10,053	▲330	10.5	▲3.3
60 公 債	3,595	3,661	▲66	3.9	▲1.8
65 諸 支 出 金	0,163	0,163	0	0.0	0.0
90 予 備 費	100	100	0	0.1	0.0

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

## 2 補正予算第1号（平成30年9月3日提出，9月25日議決）

補正予算第1号は歳入歳出予算，繰越明許費及び地方債の補正で構成し，前年度繰越金活用計画に基づく財政基盤の強化（各種基金積立金）のほか，学童クラブの整備費，中心市街地（鉄道敷地公園・トイレ）の整備，ブロック塀安全対策の緊急対応などを補正しました。その財源としては，歳出と連動する国・都支出金，寄附金，繰入金，繰越金，市債で構成しました。

また，繰越明許費では，年度内完了が見込めない2事業を設定し，地方債補正では，事業の進捗等に伴う2事業の借入限度額の変更を行いました。

第1号補正予算の歳入歳出補正予算額は，30億6000万円余を追加しました。

（単位：百万円，％）

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
<b>歳 入</b>	<b>3,062</b>	<b>95,602</b>	<b>100.0</b>	<b>92,540</b>	<b>3,062</b>
55 国 庫 支 出 金	22	14,787	15.5	14,765	22
60 都 支 出 金	80	12,436	13.0	12,355	80
70 寄 附 金	10	10	0.0	0,002	10
75 繰 入 金	211	3,182	3.3	2,971	211
80 繰 越 金	2,609	3,109	3.3	500	2,609
90 市 債	129	5,659	5.9	5,530	129

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
<b>歳 出</b>	<b>3,062</b>	<b>95,602</b>	<b>100.0</b>	<b>92,540</b>	<b>3,062</b>
10 総 務 費	1,959	11,276	11.8	9,317	1,959
15 民 生 費	261	46,265	48.4	46,004	261
20 衛 生 費	6	6,724	7.0	6,718	6
40 土 木 費	763	13,898	14.5	13,135	763
50 教 育 費	72	9,796	10.2	9,723	72

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

### ※ 繰越明許費の補正として

（単位：百万円）

款	項	事業名	金額
15 民生費	10 児童福祉費	学童クラブ整備事業費	224
50 教育費	5 教育総務費	小学校不登校児童適応教室整備事業費	18

### ※ 市債の補正として

（単位：百万円）

事業名	補正前	補正後
学 童 ク ラ ブ 施 設 整 備 事 業	31	108
公 遊 園 等 整 備 事 業	80	132
計	5,530	5,659

3 補正予算第2号（平成30年11月30日提出，12月18日議決）

補正予算第2号は，歳入歳出予算，繰越明許費及び地方債の補正で構成しています。  
 歳入歳出予算補正の歳出では，都補助金を活用した中学校体育館の空調整備のほか，公共建築物等の維持補修，調布駅前広場関連経費，基金積立金，その他不足額等を補正しました。その財源としては，歳出と連動した国・都支出金，寄附金，繰入金，繰越金，市債で構成しました。  
 また，繰越明許費では，年度内の完了が見込めない9事業を設定し，地方債補正では，市民プラザあくろす整備事業を追加したほか，事業進捗に伴い2事業の借入限度額の変更を行いました。  
 第2号補正予算の歳入歳出補正予算額は，3億7000万円余を追加しました。

（単位：百万円，％）

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
<b>歳 入</b>	<b>375</b>	<b>95,977</b>	<b>100.0</b>	<b>92,540</b>	<b>3,437</b>
55 国 庫 支 出 金	▲ 18	14,769	15.4	14,765	4
60 都 支 出 金	13	12,448	13.0	12,355	93
70 寄 附 金	218	228	0.2	0.002	228
75 繰 入 金	12	3,194	3.3	2,971	223
80 繰 越 金	175	3,283	3.4	500	2,783
90 市 債	▲ 23	5,636	5.9	5,530	106

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
<b>歳 出</b>	<b>375</b>	<b>95,977</b>	<b>100.0</b>	<b>92,540</b>	<b>3,437</b>
5 議 会 費	7	502	0.5	495	7
10 総 務 費	110	11,386	11.9	9,317	2,069
15 民 生 費	227	46,493	48.4	46,004	489
20 衛 生 費	▲ 5	6,720	7.0	6,718	1
25 労 働 費	6	53	0.1	47	6
30 農 業 費	5	143	0.1	137	5
35 商 工 費	7	367	0.4	359	7
40 土 木 費	▲ 138	13,760	14.3	13,135	625
50 教 育 費	155	9,950	10.4	9,723	227

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

※ 繰越明許費の補正として

（単位：百万円）

款	項	事業名	金額
10 総務費	5 総務管理費	防犯設備整備事業費	5
	35 生活文化費	市民プラザあくろす施設改修事業費	65
40 土木費	10 道路橋りょう費	橋りょう整備事業費	79
	15 都市計画費	調布駅前広場整備事業費	49
		区画道路9号線整備事業費	22
		市道南20号線整備事業費	22
		鉄道敷地公園整備事業費	3
50 教育費	10 小学校費	小学校外構改修事業費	26
	15 中学校費	中学校体育館空調整備事業費	105

※ 市債の補正として

(単位：百万円)

事業名	補正前	補正後
市民プラザあくろす整備事業	0	32
自転車駐車場整備事業	90	0
小・中学校校舎等整備事業	1,231	1,266
計	5,659	5,636

#### 4 補正予算第3号（平成31年3月1日提出，3月6日議決）

補正予算第3号は，歳入歳出予算，繰越明許費，債務負担行為及び地方債の補正で構成しています。

歳入歳出予算補正の歳出では，市内業者の受注機会確保につなげる公共工事の前倒し発注のほか，国制度を活用した農業者支援助成金を補正しました。また，年度末を見据えた過不足額の調整，契約差金等の不用見込額の減額精査分，各種基金積立て，国・都支出金の過年度清算返還金などを補正しました。一方，歳入では，法人市民税における一部法人の事業年度変更に伴う市税の減や，一般財源である各種交付金等の増，歳出と連動した国・都支出金等の特定財源の調整のほか，年度末における市債の精査などの内容を補正しました。

繰越明許費では，公共工事前倒し対応を含む15事業を設定し，債務負担行為補正では，工事費の年度割の変更に伴い，限度額の変更を行いました。また，地方債補正では，契約額や国・都支出金の確定，事業の繰越などに伴う合計12事業の借入限度額の変更を行いました。

第3号補正予算の歳入歳出補正予算額は，4億4000万円余を減額しました。

（単位：百万円，％）

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
<b>歳 入</b>	<b>▲ 441</b>	<b>95,536</b>	<b>100.0</b>	<b>92,540</b>	<b>2,996</b>
5 市 税	▲ 1,400	43,808	45.9	45,208	▲ 1,400
15 利 子 割 交 付 金	20	102	0.1	82	20
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30	330	0.3	300	30
55 国 庫 支 出 金	▲ 91	14,678	15.4	14,765	▲ 87
60 都 支 出 金	▲ 549	11,900	12.5	12,355	▲ 456
65 財 産 収 入	2	143	0.2	141	2
70 寄 附 金	139	366	0.4	0.002	366
75 繰 入 金	1,400	4,594	4.8	2,971	1,623
80 繰 越 金	698	3,981	4.2	500	3,481
85 諸 収 入	80	787	0.8	707	80
90 市 債	▲ 771	4,865	5.1	5,530	▲ 665

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
<b>歳 出</b>	<b>▲ 441</b>	<b>95,536</b>	<b>100.0</b>	<b>92,540</b>	<b>2,996</b>
5 議 会 費	0.3	502	0.5	495	7
10 総 務 費	193	11,579	12.1	9,317	2,262
15 民 生 費	996	47,489	49.7	46,004	1,485
20 衛 生 費	▲ 111	6,609	6.9	6,718	▲ 110
25 労 働 費	0.04	53	0.1	47	6
30 農 業 費	7	150	0.2	137	12
35 商 工 費	▲ 0.6	366	0.4	359	7
40 土 木 費	▲ 1,406	12,354	12.9	13,135	▲ 781
45 消 防 費	▲ 129	2,780	2.9	2,909	▲ 129
50 教 育 費	9	9,959	10.4	9,723	236

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

※ 繰越明許費の補正として

(単位：百万円)

款	項	事業名	金額
10 総務費	5 総務管理費	市庁舎設備整備事業費	54
30 農業費	5 農業費	被災農業者経営体育成支援事業費	7
40 土木費	10 道路橋りょう費	市道東45号線整備事業費	11
		主要市道12号線整備事業費	78
		橋りょう耐震補強整備事業費	29
		飛田給駅公共通路整備事業費	70
	15 都市計画費	調布駅前広場補償費	364
		国領歩行者専用道路1号等整備事業費	45
		飛田給駅周辺交通環境整備事業費	22
		都市計画道路3・4・26号線補償費	33
	20 住宅費	鉄道敷地公園設計費	5
		分譲マンション耐震改修助成金	12
		緊急輸送道路耐震化促進事業補助金	270
45 消防費	5 消防費	防火貯水槽整備事業費	22
50 教育費	5 教育総務費	小学校不登校児童適応教室設備移設事業費	11

※ 債務負担行為の補正として

(単位：百万円)

事業名	補正前	補正後
スタジアム前歩道橋整備事業 整備委託	136	220

※ 市債の補正として

(単位：百万円)

事業名	補正前	補正後
学童クラブ施設整備事業	108	101
公衆便所整備事業	49	24
都市計画道路整備事業	417	207
市街地再開発事業	80	0
生活道路等整備事業	322	257
橋りょう整備事業	265	176
区画道路等整備事業	162	136
鉄道敷地等整備事業	403	323
消防施設整備事業	211	122
小・中学校校舎等整備事業	1,266	1,190
社会教育施設整備事業	158	146
スポーツ施設整備事業	45	33
計	5,636	4,865

## 5 最終予算額

平成30年度の一般会計最終予算額は、当初予算に合計3回の補正予算総額29億9000万円余と前年度からの繰越事業費繰越額9億円余を加えた結果、予算規模としては、964億3000万円余となり、前年度と比較して39億2000万円余の増となりました。

(単位：百万円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越財源額	最終予算額	構成比
<b>歳 入</b>	<b>92,540</b>	<b>2,996</b>	<b>902</b>	<b>96,438</b>	<b>100.0</b>
5 市 税	45,208	▲1,400		43,808	45.4
10 地 方 譲 与 税	345			345	0.4
15 利 子 割 交 付 金	82	20		102	0.1
16 配 当 割 交 付 金	346			346	0.4
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300	30		330	0.3
18 地 方 消 費 税 交 付 金	3,963			3,963	4.1
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8			8	0.0
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	192			192	0.2
33 地 方 特 例 交 付 金	189			189	0.2
35 地 方 交 付 税	62			62	0.1
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27			27	0.0
45 分 担 金 及 び 負 担 金	2,403			2,403	2.5
50 使 用 料 及 び 手 数 料	2,445			2,445	2.5
55 国 庫 支 出 金	14,765	▲87	224	14,902	15.5
60 都 支 出 金	12,355	▲456	156	12,056	12.5
65 財 産 収 入	141	2		143	0.1
70 寄 附 金	0.002	366		366	0.4
75 繰 入 金	2,971	1,623	143	4,737	4.9
80 繰 越 金	500	3,481	353	4,334	4.5
85 諸 収 入	707	80		787	0.8
90 市 債	5,530	▲665	26	4,891	5.1

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越財源額	予備費充用	最終予算額	構成比
<b>歳 出</b>	<b>92,540</b>	<b>2,996</b>	<b>902</b>	<b>0</b>	<b>96,438</b>	<b>100.0</b>
5 議 会 費	495	7			502	0.5
10 総 務 費	9,317	2,262	9	16	11,605	12.0
15 民 生 費	46,004	1,485	168	14	47,671	49.4
20 衛 生 費	6,718	▲110			6,609	6.9
25 労 働 費	47	6			53	0.1
30 農 業 費	137	12		2	151	0.2
35 商 工 費	359	7			366	0.4
40 土 木 費	13,135	▲781	515		12,869	13.3
45 消 防 費	2,909	▲129	22	0.3	2,802	2.9
50 教 育 費	9,723	236	188		10,147	10.5
60 公 債 費	3,595				3,595	3.7
65 諸 支 出 金	0.163				0.163	0.0
90 予 備 費	100			▲32	68	0.1

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

(参考) 平成30年度決算における収入率・執行率

収入率 100.14% (収入済額/最終予算額) ※29年度100.19%・執行率 95.37% (支出済額/最終予算額) ※29年度95.35%

他団体事例

区分	調布市	立川市	府中市	三鷹市	町田市	小平市	日野市	西東京市
収入率	100.1%	99.0%	101.0%	97.2%	98.5%	99.9%	100.1%	98.6%
執行率	95.4%	93.1%	97.6%	94.6%	96.9%	96.9%	97.7%	96.9%

### Ⅲ 執行管理（一般会計等）

平成30年度予算の執行に当たり、市の財政状況について全職員で共通認識を図った上で、先行き不透明な経済状況に伴う市民生活への影響や主要な一般財源の減収も懸念されることを踏まえ、収入確保と経費縮減に努めるよう、全庁職員に方針を示しました。

この方針に基づき、予算化された事務事業のより効果的・効率的な執行に努め、また、支出内容や必要性等を判断し、最小限の予備費の充用や既定予算の流用を行いました。

#### 1 執行方針概要

##### ① 全般的事項

- 市の財政状況について全職員で共通認識を持ち、コスト意識を強く持って、予算執行に努めること。
- 契約事務及び会計事務に当たっては、適正かつ効率的な事務の執行を図ること。また、過去の不適正な会計事務処理を教訓とし、監査委員からの指摘事項を踏まえ、その抜本的な改善方を講ずること。議会及び市民からの意見についても適切な改善方を講ずること。
- まちの将来像実現に向けて掲げた3つの基本姿勢を具現化するための取組である「行革プラン2015」の着実な推進を図ること。
- 地域経済や市民生活の動向を踏まえ、市民生活支援等の継続的取組に適時・適切に対応するとともに、委託契約や直接雇用等で市民雇用の促進を図ること。

##### ② 歳入に関する事項

- 市税等は、収納率の向上に努め、不納欠損等に繋がる収入未済額の縮減を図ること。また、債権全般にわたり、統ルールに基づき、積極的な債権管理の推進を図ること。
- 国・都支出金は、補助対象となる事業等の進捗を適切に管理し、着実な遂行を図るとともに予算額の確保に努めること。
- 補助金等を見込んでいない事業についても、活用の可能性を検討し歳入の確保に努めること。

##### ③ 歳出に関する事項

- 委託料については、事務事業の目的を効率的かつ効果的に達成するため、常に委託仕様や契約方法の見直し、委託事務の必要性を再検証すること。
- 公共施設整備及び公共建築物の維持保全に当たっては、計画的な事業の進捗を図ること。

#### 2 予備費充用<sup>1</sup>・歳出予算の流用<sup>2</sup>（単位：件、千円）

区 分	予備費充用				歳出予算の流用			
	平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
5 議会費					3	211	1	9
10 総務費	11	15,906	5	30,206	75	25,293	36	5,595
15 民生費	1	13,672	2	3,042	52	38,108	68	38,046
20 衛生費					21	6,990	19	1,949
25 労働費								
30 農業費	1	1,770			8	203	11	657
35 商工費			2	3,419	9	1,269	4	220
40 土木費					29	29,424	29	36,045
45 消防費	1	261			8	11,905	12	8,446
50 教育費			3	2,149	49	58,989	55	42,675
60 公債費							2	5,291
65 諸支出金								
合計	14	31,609	12	38,816	254	172,392	237	138,933

※表示単位未満四捨五入をしています。

<sup>1</sup> 予備費の充用：用途を特定しない経費で、不測の事態等における予算外の支出又は予算超過の支出に充てます。ただし、法令上等の制限があります（自治法 217 条）。

<sup>2</sup> 歳出予算の流用：予算成立後の事情により、予算の効率的使用の観点から、余剰を生ずる見込みの予算を不足する予算に融通すること（自治法 220 条）。各款相互の流用は禁じられていますが、項については予算の定めるところによります。なお、目節については、予算事務規則で定めています。

## 令和元年度における前年度繰越金<sup>1</sup>活用計画

平成30年度の市税収入は、個人市民税における納税義務者の増などによる増や、固定資産税の増があったものの、法人市民税における一部法人の事業年度変更に伴う納付時期の変更等による減収影響があったことから、前年度と比較して13億9000万円余の減（予算との比較では5億4000万円余の増）の総額443億5000万円余となりました。一般会計の実質収支は38億2000万円余を確保しましたが、（平成29年度実質収支39億8000万円余）法人市民税の減収対応等に財政調整基金を活用したことなどから、実質単年度収支はマイナス22億5000万円余となりました。

この実質収支については、公共施設の老朽化対応などの今後の財政需要を見据え、財政規律ガイドラインの財政基盤強化の視点から、引き続き、基金積立てに優先的に財源配分することとします。

このため、繰越金活用可能額から、国・都支出金等の過年度返還金見込額、市内事業者の受注機会確保や発注時期の平準化につなげる公共建築物維持保全工事の前倒し想定分などを差し引いた全額を基金に積み立てます。その他の追加財政需要に対しては、厳に抑制することとし、対応が必要な場合は、歳入確保・経費縮減の取組（歳入増額、歳出減額）や財政調整基金からの繰入金等で対応します。

平成30年度決算剰余金(単位：千円)

歳 入	予算・決算額	歳 出	予算・決算額
最終予算額	96,438,035	最終予算額	96,438,035
歳入決算額	96,576,898	歳出決算額	91,971,052
収入率	100.14%	執行率	95.37%
歳入比較額 a	138,863	歳出比較額 b	4,466,983

形式収支c(a+b)	4,605,846	標準財政規模	
繰越事業費充当繰越金 d	780,520		47,043,131
実質収支e(c-d)	3,825,326	実質収支比率	8.1%
元年度繰越金予算計上額 f	500,000	予算規模比率	4.0%
元年度実質活用可能額e-f	3,325,326	※30年度3,481,120	
		※29年度2,972,646	

参考

元年度実質活用可能額 Z 3,325,326

単位：千円

歳入補正見込み		歳出補正見込み	
特別会計繰入金	226,000	追加財政需要額	1,680,000
国民健康保険事業会計	67,000	<支払内容>	
下水道事業会計	37,000	国・都支出金等返還金	1,180,000
介護保険事業会計（約20%想定）	107,000	公共建築物維持保全等	500,000
後期高齢医療会計	15,000		
合計 A	226,000	合計 B	1,680,000

繰越金優先活用額		
基金積立目途額	1,871,326	Z+A-B
財政調整基金	570,000	令和元年度末想定48.7億円
公共施設整備基金	841,326	令和元年度末想定81.8億円
都市基盤整備事業基金	230,000	令和元年度末想定16.7億円※
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	230,000	令和元年度末想定17.3億円※

※30年度利子及び寄附金の積み残し分等を含む

<sup>1</sup> 繰越金とは…N-1年度からN年度に繰り越した金額であり、決算上の純剰余金である純繰越金（次年度の補正財源）と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金（繰越事業充当の財源）に区分されます。

# ◆ 基金（繰越金活用計画額を加算した令和元年度末残高見込み）

## 1 基金の状況（単位：百万円）

区 分	29年度	30年度			令和元年度（見込み）		
	残高	積立	取崩し	残高	積立	取崩し	残高
<b>合 計</b>	<b>17,403</b>	<b>3,901</b>	<b>4,408</b>	<b>16,896</b>	<b>3,587</b>	<b>2,508</b>	<b>17,975</b>
財政調整基金	5,701	632	2,732	3,601	1,909	642	4,869
減債基金	43	0.01	0	43	0.01	0	43
特定目的基金	11,658	3,269	1,676	13,252	1,677	1,867	13,062
公共施設整備基金	7,183	1,433	734	7,882	996	700	8,178
都市基盤整備事業基金	2,087	642	638	2,091	243	660	1,674
井上欣一社会福祉事業基金	237	860	43	1,053	80	25	1,108
国際交流平和基金	110	0.1	6	104	0.1	9	96
若人の教育振興基金	26	0	26	0			
子ども・若者基金	196	30	8	218	0.2	17	202
職員退職手当基金	75	0.01	0	75	0.01	0	75
ふるさとのみどりと環境を 守り育てる基金	1,744	305	221	1,829	358	457	1,730

※平成30年度までは決算額、令和元年度は見込額（当初予算額に繰越金活用計画額を加算，利子積立て含む）

※表示単位未満を四捨五入していますので，合計値と合わない場合があります。

※平成30年度に「社会福祉事業基金」を「井上欣一社会福祉事業基金」に改正するとともに，

「子ども基金」を「若人の教育振興基金」と統合の上，「子ども・若者基金」に変更しました。

※平成30年度の財政調整基金の取崩し額は，法人市民税の減収対応14億円及び「井上欣一社会福祉事業基金」

への積立分5億6,200万円を除くと，7億7,000万円の活用となります。

## 2 基金の推移（単位：百万円）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
積立額	2,094	1,541	1,152	1,319	3,397	6,075	4,828	2,845	3,901	3,587
財政調整基金	1,006	1,006	444	572	1,501	1,119	478	1,038	632	1,909
繰入額	3,148	2,166	2,489	2,004	1,687	1,737	2,045	1,767	4,408	2,508
財政調整基金	1,000	1,010	1,100	980	401	230	630	470	2,732	642
(当初予算分)	(1,000)	(1,010)	(1,100)	(980)	(374)	(230)	(630)	(470)	(1,332)	(570)
残高	10,142	9,517	8,180	7,494	9,204	13,541	16,324	17,403	16,896	17,975
財政調整基金	4,364	4,360	3,704	3,297	4,396	5,286	5,133	5,701	3,601	4,869

※平成30年度までは決算額、令和元年度は見込額（繰越金活用計画額を加算）

